

## 韓日国際結婚家庭の日本語継承要因

—在韓日本人母を中心として—

花井理香

関西学院大学

社会的少数派言語の言語継承という視点から、韓国人との婚姻により韓国に居住する日本人母を対象に子どもへの日本語継承意識について質問紙調査を実施した。105名の回答からの因子分析の結果、日本語継承促進要因として「良好な家族・親族関係」、「韓国での政策・日本語の評価の向上」、「韓国に対する消極性と日本人との交わり」の3因子が抽出された。また、父母の回答の相関からも「親の積極的な姿勢」の項目に有意差が見られた。上記の結果から、韓国での国際化・グローバル化に伴う、家族の教育への積極性や理解、外国人配偶者に対する政策・制度の改善、日本語の社会的評価の高さなどが日本語継承への積極性や継承を肯定的にとらえる要因となっていると考えられた。

From the perspective of preserving the language heritage of social minorities, a questionnaire was conducted to examine the attitudes of Japanese mothers who were married to Korean citizens and residing in Korea about the Japanese language heritage of their children. A factor analysis of the answers of 105 respondents showed that the following three factors encouraged the Japanese mothers in their attempts to help their children acquire Japanese: (1) good relations with families and relatives; (2) improved national policies relating to the status of the Japanese language in Korea; and (3) passivity toward Korea and interactions with other Japanese people. Further, a correlation between the answers given by the fathers and mothers showed a significant difference in parental attitudes relating to bilingualism and education. These results suggest that motivation and a positive attitude toward education, the improvement of policies and social systems concerning foreign spouses, and the improving social status of the Japanese language, all within a context of internationalization and globalization in Korea, are factors that influence the bilingual childrearing efforts of the participants in this study.

### はじめに

現在、日本では多文化共生の名のもとに、在留外国人に対するさまざまな制度や、共に生きていくための施策が課題となっている。特に、日本語の習得は大きな課題として、日本語教育に重点が置かれている。しかし、日本語を母語としない親を持つ子どもたちの母語の保持、母語教育については、まだ大半が家庭などに任されているのが現状である。

多文化共生化は、韓国<sup>i</sup>でも同様で、急速な少子高齢化により、労働力としての外国人が急増し(図1参照)、外国人登録者数は2000年に比べると10年後の2010年には約4倍に増え918,917人(人口の約1.8%)となっている(韓国国家統計情報, 2012)。近年の合計特殊出生率の低下(2010年 1.23人)は、今後も労働力を海外に頼らざるを得ない状況を示している。

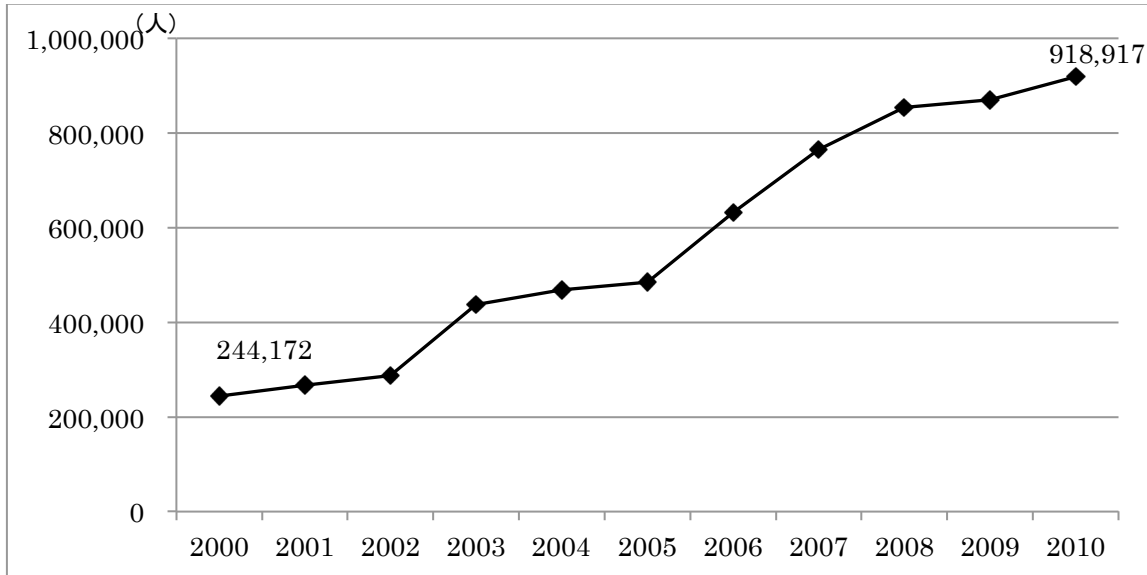


図1 韓国での外国人登録者数の推移 (韓国国家統計情報, 2012)

また、農村部での深刻な嫁不足による国際結婚<sup>ii</sup>は、2000年から2010年の10年間に約3倍に増加した。婚姻件数は34,235件にのぼり、婚姻全体の約10.5%を占めるようになった(韓国国家統計情報, 2012)(図2参照)。結婚移民者は、結婚紹介所の仲介を通して婚姻したアジア地域出身女性が大半を占め、この急増に伴う外国人の受け入れ態勢が課題となっている(妻外国人の2010年度の国籍別婚姻数は 1位中国、ベトナム(同数)、3位フィリピン、4位カジボジア、5位日本)。将来、婚姻が予想される年齢層の男女比においても、男性が女性より約10%多いことから(韓国国家統計情報, 2012)、今後も国際結婚の増加が予測される。

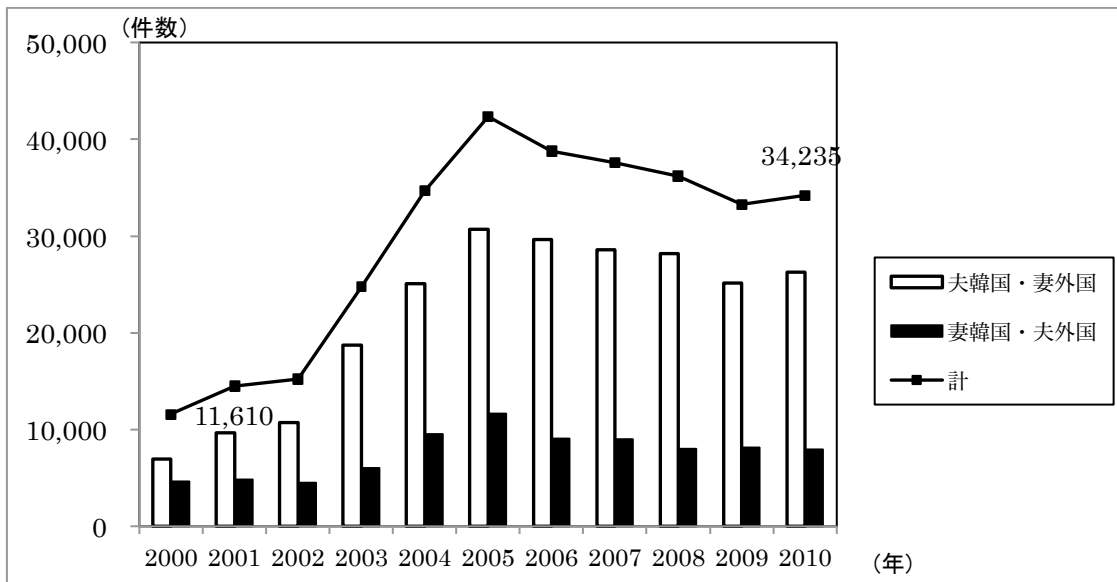


図2 2010年度 韓国人と外国人との婚姻件数の推移 (韓国国家統計情報, 2012)

国際結婚の増加に対し、韓国政府は2008年に「多文化家族支援法」<sup>iii</sup>を施行し、さまざまな制度改革を試みている。例えば、多文化支援センターの開設・結婚移民者の職業支援・二重言語講師<sup>iv</sup>の育成などが行われている。また、結婚移民者として韓国に居住する場合、韓国語教育を無料で受講できるシステムなどが市町村レベルで実施されている。このように、韓国語教育には力が注がれていることがわかる。しかし、日本と同様に、国際結婚家庭の子どもに対する外国人母の母語を継承するための母語保持教育の政策までには至っていない。農村部での調査からは、ほとんど母の母語の継承がなされていないことが明らかとなっている(왕(Wang), 2007)。今後も増加すると考えられる国際結婚の状況からも、母語での子育て・親の言語継承などが問題になることは予測できる。

本研究では、このように社会変化が著しく、国際結婚家庭が増加している韓国での韓日国際結婚家庭の言語継承を調査する。現在は、農村部での中国や東南アジア出身者との婚姻が急増しているが、戦前の「内鮮結婚」奨励により朝鮮人と結婚し、戦後韓国に渡った日本の女性たち(小林, 1986; 山本, 1994)など、歴史的に日本人と韓国人との婚姻は多く存在している。しかし、現在まで韓日国際結婚家庭を対象とした研究は、上記の「在韓日本人妻」の研究にとどまり、近年の研究はまだ不十分である。また、韓国内の国際結婚研究では、農村部での国際結婚による文化差・適応の困難さなどを中心に進められているが、現在国際結婚の約半数を占める都市部に焦点をあてた研究は少ない。以上を踏まえ、本稿では、今後問題になるであろう母語維持や言語継承を、韓日国際結婚家庭の日本語の継承に焦点をあて、家庭や社会とのかかわりから、継承を促進する要因を解明する。

## 先行研究と研究目的

労働力としての在留外国人と、国際結婚による結婚移民者の増加により、多民族化する韓国では、現在、韓国への適応・韓国語の習得問題など、韓国語教育に重点がおかれている。その一方、親の母語の継承については、まだ十分な研究がなされていない。また、歴史的に韓国解放後の韓国に居住する日本人の言語意識についての研究もほとんどないのが現状である。

## バイリンガル研究

国際結婚及び父母の母語が異なる家族の場合、その子どもは二言語を簡単に習得できるわけではない。二言語のインプット、二言語と接する機会など、家族・社会的環境がなければ習得は難しいと言われている(De Houwer, 2009; Yamamoto, 2001; Döpke, 1992)。そのため、国際結婚家庭では、親が子どもにどの言語で接するかという言語選択の課題が生じるのである(山本, 2010; Harding-Esch & Riley, 2003/2006)。ここでは、長期的な親の母語の選択を「言語継承」と位置づけ、その言語継承に影響を及ぼす要因を検証する。

まず、バイリンガリズムという視点から、バイリンガルを育てようとする時には、二言語習得に対する親の信念や肯定的姿勢が子どもの二言語の発達に大きく影響を及ぼすことが明らかとなっている(De Houwer, 1999; Yamamoto, 2001, 2002)。さらに、学問的成功・雇用の機会につながる(Döpke, 1992)という子どもの将来への親の期待感もバイリンガルを育てるための要因として考えられている。中島(2001:53)は、「母語は親子の絆を

築き、母文化を与え、母文化のアイデンティティを育てるために、必要不可欠である」と母語の重要性を指摘し、それには親の教育姿勢・価値観が影響を与えると述べている。石井(2007)も、親の教育に対する関心と適切な環境を与える姿勢が必要であることを指摘している。このように、親の姿勢や価値観が、子どもへの言語選択・継承に影響を及ぼすことが明らかとなっている。

上記の家庭的な要因の他に、社会的な要因も考えられる。社会での言語の相対的評価や親の言語に対する価値判断である。すなわち、その社会で高い評価が与えられる言語に対する言語の威信性が親の言語選択・継承に影響を及ぼすと言われている(Harding-Esch& Riley, 2003/2006 ; Yamamoto, 2001, 2008)。日本の家庭での言語使用に関するYamamoto(2008)の調査において、親が日本語母語話者・英語母語話者の家庭では、大多数の英語母語話者の親が子どもに英語を使用していた。一方、日本語母語話者・フィリピン語母語話者の家庭では、主流派言語である日本語の他に、どちらの親の母語でもない英語が使用されていた。ここでは、英語に対する社会の評価の高さが、親の言語選択に影響を与えていると指摘されている。また、言語の優位性という点では、良い教育・職業選択の機会を求めため、より優位にある言語への言語移行が進むとされ(De Klerk, 2000)、言語保持については、社会的・教育的な言語支援などの言語政策も影響を及ぼす(De Klerk, 2001)と指摘されている。このように、親の言語に対する価値判断、言語の威信性や言語政策などが、親の言語選択に影響を及ぼすことも明らかとなっている。

#### 韓国での国際結婚家庭の「言語継承」研究

韓国での「多文化家庭＝国際結婚家庭」の言語研究では、結婚移民者やその子どもの韓国語能力に対する調査に重点がおかれている。これは、農村部での結婚紹介所などを通じた婚姻では、婚姻後すぐに韓国に居住するため、韓国への適応の一つとして韓国語の習得が問題となっているからである。そのため、母となる女性たちや子どもの韓国語能力を測る研究が多く(왕(Wang), 2007 ; 정(Jeong), 2004 ; 황(Hwang), 정(Jeong), 2008)、母の韓国語能力の欠如が子どもの言語発達に影響を及ぼしていると指摘している。つまり、母の韓国への適応や定着も含め、社会的・教育的支援の提案(정(Jeong), 2004)、体系的な韓国語学習プログラムの実施などが現在の課題とされている。しかし、このように韓国語教育が推進される一方で、母の母語継承には、まだ関心が向けられていない。母が母語で子育てできない環境での母子の意思疎通や子どもの言語発達などが、今後大きな問題に発展するであろうと推測される。

日韓に関しては、1945年に日本による統治から解放され、民族としての言語をとりもどした韓国では、日本・日本語払拭が課題であったため、日本語の継承などは考えられない時代があった。韓日国際結婚家庭を対象とする花井(2010)の調査では、戦前「内鮮一体」の奨励から朝鮮人と結婚し、戦後韓国に渡った「在韓日本人妻<sup>vi</sup>」と呼ばれた人たちの時代は歴史的に日本語の継承は困難であったことが明らかとなっている。儒教を基盤とする韓国社会では、解放後、家族間での日本人の立場は弱く、義父母や親族の前での日本語使用は禁止または嫌悪感を示されている。しかし、近年では、家庭での日本語の継承が増加傾向にあることも明らかとなっており(花井, 2009)、これには政治的な要因や日韓の緊張関係の緩和、外国語教育の増加などが影響を及ぼしている(花井, 2010)。このように、韓国での言語継承には、政治的な政策や教育などの要因も影響を与えていると考えられる。

## 研究の目的

以上の先行研究から、下記の継承促進要因が考えられる。

①家族の二言語習得に対する理解や支援、②バイリンガリズム・言語継承・教育に対する積極的な親の姿勢、③その社会で言語の高い評価を持つなどの言語の威信性、④政治・歴史的背景の肯定性や政策や制度の改善などの政治・政策的要因、⑤社会での言語使用や社会とのかかわりの5つである。

本稿では、韓国での日本語継承促進要因を明らかにする際、上記5つの継承促進要因を言語継承調査の分析に援用できると判断した。親族や夫の理解が家庭での言語選択に影響を及ぼすという研究報告があるように(Lyon, 1996)、特に家族的結束の強い韓国での家族の理解は、母の日本語使用に影響を与えるのではないかと推測できる。また、二言語を習得させようという親の信念や外国語教育の増加は、二言語習得を促進させる要因になるものと考えられ、日本での英語の評価の高さ(Yamamoto, 2001, 2002, 2008)同様、韓国での言語の相対的評価は、継承要因を検討する上で重要であると考えた。さらに、日韓での政治・歴史的背景の肯定性や、近年の外国人増加の対応としての政策的な要因、居住国での言語使用・生活・適応などの社会とのかかわりも、言語継承に影響を及ぼすと考えられる。

子どもの使用言語は、親の言語選択に委ねられているところが大きい。現在の国際結婚家庭が増加する状況の中で、継承促進要因を分析することは、今後家庭での言語選択・母語保持などを考える上で、重要な意味を持つものだと考えられる。さらに、都市部に居住する韓日国際結婚家庭での日本語の継承が増加している(花井, 2009, 2010)。結婚移民者の約半数が居住する集住地域での言語使用を研究することは、今後の多言語・多文化社会での共存・教育などを考える上で、不可欠なデータとなるため、その言語継承要因を検証することは重要であると考えた。以上を踏まえ、本研究では、国際結婚家庭では親のどのような価値観・意識から子どもの言語が選択されるのかということ、韓日国際結婚家庭を対象として、社会的少数派言語である日本語の継承を促進する要因を量的調査によって明らかにする。さらに、これらの促進要因が韓国においてどのような形で見出せるのか、また、どのような意味を持っているのかということも含め、質問紙調査による調査結果から、因子分析により継承促進要因を抽出することにする。

## 調査方法

### 調査対象

調査期間は2009年11月から12月で、韓日国際結婚で現在韓国に居住する日本人母<sup>vii</sup>と韓国人父を対象とした。対象者は、ソウル・京畿道・仁川広域市という首都圏・都市部に在住している者で、子どもがいる家庭を対象に、質問紙調査を実施した。対象者は日本人母105名とその配偶者の韓国人父82名(105名中23名は無回答)である(回収率76%<sup>viii</sup>)。表1は母の属性をまとめたものである。

年齢は、30代、40代が多く、職業は主婦が約70%を占め、学歴に関しては大学卒と大学院修了が約半数を占めている。また、結婚年数は10年以上の者が多く、渡韓年数との差はあまりなかった(渡韓年数とは、韓国以外の海外での居住経験年数を除いた在韓居住年数である)。渡韓理由については、結婚が大半で、夫との出会いはお互いの留学や仕事を通して、特に英語圏で出会っている者が多かった。国籍は、対象者はすべて日本国籍保

持者であった。また、対象となる子どもたちは187名で、保育・幼稚園児と小学生がその約70%を占めた。就園前の28名と日本人学校の幼稚部・小学部に通う3名を除き、すべて韓国系の幼稚園・学校に通っていた。現在韓国では補習授業校もないことから、日本語の継承に関しては、ほとんどが家庭で担わなければならないのが現状である。また、日本人母の韓国語の習得状況について、韓国語を話す能力についての自己査定項目の回答結果は、できる30%、だいたいできる60%、あまりできないが10%で、できないと回答した者はいなかった。韓国語の学習機関については、大学付属の語学堂40%、語学学校30%、独学20%、学習歴なしが10%であった。

表1 日本人母の属性

年齢	20代 4名 (3.8)	30代 57名 (54.3)	40代 42名 (40.0)	50代 2名 (1.9)	60代 0名 (0.0)
職業	常勤 11名 (10.6)	パート 17名 (16.3)	自営業 1名 (1.0)	主婦 70名 (67.3)	その他 5名 (4.8)
学歴	高卒 15名 (14.3)	専学卒 15名 (14.3)	短大卒 22名 (21.0)	大学卒 45名 (42.9)	大学院修了 8名 (7.6)
結婚年数	1~3年 5名 (4.8)	4~6年 19名 (18.3)	7~9年 32名 (30.8)	10年以上 44名 (42.3)	20年以上 4名 (3.8)
渡韓年数	1~3年 3名 (2.9)	4~6年 22名 (21.0)	7~9年 32名 (30.5)	10年以上 47名 (44.8)	20年以上 1名 (1.0)
渡韓理由	結婚 78名 (74.3)	留学 10名 (9.5)	仕事 9名 (8.6)	宗教 6名 (5.7)	その他 2名 (1.9)
夫との出会い	夫の日本留学・仕事16名 (15.2)	お互いの海外留学・仕事48名 (45.7)	自身の韓国留学・仕事12名 (11.4)	宗教 23名 (21.9)	その他 6名 (5.7)
夫と出会った国	韓国 40名 (38.1)	日本 17名 (16.2)	英語圏 40名 (38.1)	アジア圏 5名 (4.8)	その他 3名 (2.9)
子ども187名 (男82, 女97, 不明8)	就園前 28名 (15.0)	保・幼稚園72名 (38.5)	小学生 69名 (36.9)	中学生11名 (5.9)	高校生以上 7名 (3.7)

専学卒: 専門学校卒業

( ) …%

夫である韓国人父に関して、職業は会社員70名(67%)、自営業23名(22%)、その他12名(11%)であり、学歴は、大学卒・大学院修了が約70%を占めた。韓国人父の妻の母語である日本語の理解度は、理解できるが29%、だいたいできるが20%で約半数を占めた。夫の留学や仕事のため日本で出会っている者が17名(15%)ということから考えると、夫の日本語理解が高いということも納得できる。

また、現在の居住形態は、現在まで核家族が約70%、以前親族と同居をしていたが約20%、夫の親族と同居が約10%であり、配偶者と同居が102名、配偶者と別居が3名であった。

以上により、本研究は、都市部の国際結婚家庭で、母が渡韓10年以上20年未満、幼稚園・小学生を持つ家庭が多く、その子どもたちのほとんどは韓国系の学校に通っているものを対象としていることがわかる。また、父母ともに高等教育を受けているものが多く、海外留学・駐在などの経験を持つ者も多いことも明らかとなった。

### 調査内容および調査の手続き

調査項目は、先行研究からの5つの継承促進要因をもとに継承意識に関する質問を作成した。日本人母への質問は、Ⅰ.言語使用実態(家族間での使用言語についてなど6項目)、Ⅱ.継承の要因(促進要因として考えられる、家族・言語・社会・政策・教育などについてなど37項目)<sup>ix</sup>、Ⅲ.父母の属性(24項目)の全67項目で構成した。父への質問はⅡ.継承の要因の範疇から母への質問と同じ項目を9項目抜き出し、その他に1項目を足した合計10項目を韓国語で作成した。本調査では、日本語の継承促進要因を明らかにすることを目的とするため、Ⅱ.継承の要因での回答を分析した。

回答は、記述式の部分を除き、5件法(5.当てはまる、4.やや当てはまる、3.どちらともいえない、2.やや当てはまらない、1.当てはまらない)を採用し、質問紙は、依頼状とアンケート用紙(母7枚と父1枚を1セットにしたもの)を、郵送または手渡しで配布した。対象者の選定については、補習授業校などの機関もないことから、対象居住地を中心に、日本語を母語に持つ女性の会などのコミュニティに協力を得、コミュニティの会員に直接質問紙を郵送したり、会の集まりに参加したり、直接配布したりした。その他、コミュニティからの個人的なつながりなどを通して配布した。回収に関しては、同封の封筒で郵便による返信という方法をとった。そして、有効回答数105部のデータを、SPSSソフトを使用して統計的な処理を行った。

### 結果と考察

調査では、継承意識にかかわる項目による因子分析と、父母の回答に対する相関から、継承を促進する要因を導き出した。また、因子分析から抽出された因子が子どもの年齢によって母の継承意識に違いがあるのかということ进行分析するために、ノンパラメトリック法<sup>x</sup>のKruskal-Wallis検定を採用し、検討した。

### 因子分析結果

まず調査項目のうち、日本語継承を促進する要因を明らかにするために、105名分(有効回答率99%)を分析の対象とした。Ⅱ.継承の要因の質問項目の中で継承促進要因に関する5件法を採用した29の質問項目を用いて、探索的に因子分析(主因子法・バリマックス回転)を行った。一つの因子に対して0.35以上の因子負荷を有する項目以外は除外した<sup>xi</sup>。その結果、因子数は、固有値や因子解釈の可能性から3因子が妥当であると判断した。なお、3因子の信頼性は、因子ごとにクロンバックの $\alpha$ 係数を検討した結果、第1因子 $\alpha = 0.742$ 、第2因子 $\alpha = 0.683$ 、第3因子 $\alpha = 0.691$ <sup>xii</sup>と3因子とも高く、それぞれの因子内各項目の内的一貫性が認められた。

第1因子は、子どもの日本語習得に対する家族や親族の理解、そして肯定的な関係などについて述べた6項目に対して高い負荷値が見られたため、「良好な家族・親族関係」と命名した。第2因子は、韓国内での政策や制度の改善、また日本語の社会での有益性などの6項目に高い負荷値が見られたため、「韓国での政策・日本語の評価の向上」と命名した。第3因子は、母が韓国社会に馴染めないなどの3項目に高い負荷値が見られたため、「韓国に対する消極性と日本人との交わり」と命名した。

これらの3因子の他に、「\*家庭外で日本人・在日としてしられたくない時がある」「\*日本人・在日として差別されたことがある」「領土・歴史問題は子どもの言語使用に影響を与えないと思う」(\*…は逆転項目)の政治・歴史との無関連性などの3項目が挙がっ

たが、信頼性としてのクロンバックの $\alpha$ 係数が0.43と低かったため、因子としては認定しなかった。また、親の姿勢として、「子どもに韓国語・日本語、両方習得させたい」「子どもが日本語で日本にいる親族と話せるようになってほしい」の2項目に関しては、95%以上が「当てはまる」としたため、除外項目<sup>xiii</sup>とした。

表2 日本語継承促進要因の因子分析結果

	因子		
	1	2	3
<b>I. 良好な家族・親族関係 (a= 0.742)</b>			
子どもが韓国語に加えて日本語を学ぶことについて夫の親族は理解がある。	<b>.696</b>	.083	.023
子どもが韓国語に加えて日本語を学ぶことについて夫の支援がある。	<b>.648</b>	.005	.255
夫の親族の前で夫や子どもと韓国語以外の言語を自由に話すことができる。	<b>.613</b>	-.126	.075
子どもの言語について夫と話しあう。	<b>.569</b>	.117	.128
日本にいる自分の親族ともよく連絡をとっている。	<b>.507</b>	.184	-.121
子どもの名前は夫婦で決めた。	<b>.456</b>	-.039	.008
<b>II. 韓国での政策・日本語の評価の向上 (a= 0.683)</b>			
文化交流などで韓国と日本は近くなってきている。	.137	<b>.625</b>	-.003
日本語は韓国で評価が高いと思う。	-.044	<b>.557</b>	-.035
子どもにとって韓国語-日本語バイリンガルは有益であると思う。	.022	<b>.547</b>	.069
政府や自治体の多文化家庭の支援で以前より生活しやすくなった。	.010	<b>.515</b>	.106
入管制度(ビザ取得)などが改善されてきている。	.107	<b>.492</b>	-.140
韓国で日本語ができることはよいことだと思う。	-.028	<b>.421</b>	-.043
<b>III. 韓国に対する消極性と日本人との交わり (a= 0.691)</b>			
韓国語はあまり得意ではないほうだ。	.059	-.009	<b>.765</b>
韓国にあまり適応していないと感じている。	.020	-.228	<b>.708</b>
韓国人より日本人との付き合いが多い。	.162	.188	<b>.549</b>
<b>因子寄与</b>	<b>2.132</b>	<b>1.844</b>	<b>1.529</b>

夫…ここでの夫とは、子どもの父を指す。

以上の結果から、まず、第1因子「良好な家族・親族関係」については、日本語の継承を促進する要因として家族・親族との良好な関係が必要であることが示された。儒教に基づく父系血縁・家族主義的な考えを持つ韓国では、家族・親族との関係は密接である。子どもの名づけについても、その家族・親族間の親等を表すための共通文字(돌림자)が使用されるのもその一つである。戦後韓国に渡った在韓日本人妻の時代には、家庭外では日本人ということを隠すためや、子どもがいじめられないように、また家庭内では親族から日本語使用を嫌がられるためなどの理由で、在韓日本人妻も子どもたちもほとんどが日本語を話せないというのが実態であった(花井, 2010)。このような日本語使用が制限された歴史的経緯から家族・親族の理解と支援が得られるようになったということは韓国では大きな意味を持つものだと考えられる。日本にいる家族との頻繁な連絡が取れるようになったり、親族間の親等を表すための共通文字(돌림자)を使用せずに、夫婦での子どもの名づけが許されるようになるなど、家族の結束・自由性などが変化していることも「良好な家族・親族関係」を築いている一要因であろう。このような二言語習得に対する家族や親族の支援と日本語に対する理解は、母が肯定的に日本語継



承を考え、実際日本語を使用することができる家庭的な言語環境を整えることを可能にし、日本語の継承の促進に影響を及ぼしているものと考えられる。

次に、第2因子「韓国での政策・日本語の評価の向上」については、韓国での国内在留外国人・外国人配偶者増加に伴う政策や制度の改善が、韓国で外国人として生きていくための安心感につながっているようである。特に国際結婚による外国人女性配偶者の増加に伴い、2005年には「永住権取得の簡素化」、2008年には「多文化家族支援法」などが施行された。入管制度の改善は、永住権取得以外に、複雑な手続きを廃止し、外国人専用の問い合わせ窓口を市内に設けるなど、外国人居住者の負担をなくす改革が進められている。また、自治体などによる「多文化家庭」を対象とした催しを実施するなど、「結婚移民者」の韓国への定着に取り組んでいる。このような「多文化家庭」に対する政策面での改善や政府の支援は、社会への多民族共存に対する認識にも大きな影響を与えていると考えられる。対日文化政策としての日本の大衆文化の段階的開放や、日本における近年の韓流ブームなどの文化的な交流も日本人母が日本との関係が良好傾向にあると認識する大きな要因になっているであろう。

日本語の評価に関しては、外国語教育強化政策を背景に、一般高校での第二外国語としての日本語の選択者数が、近年、継続して一位を占めている(韓国教育統計サービス, 2012)。

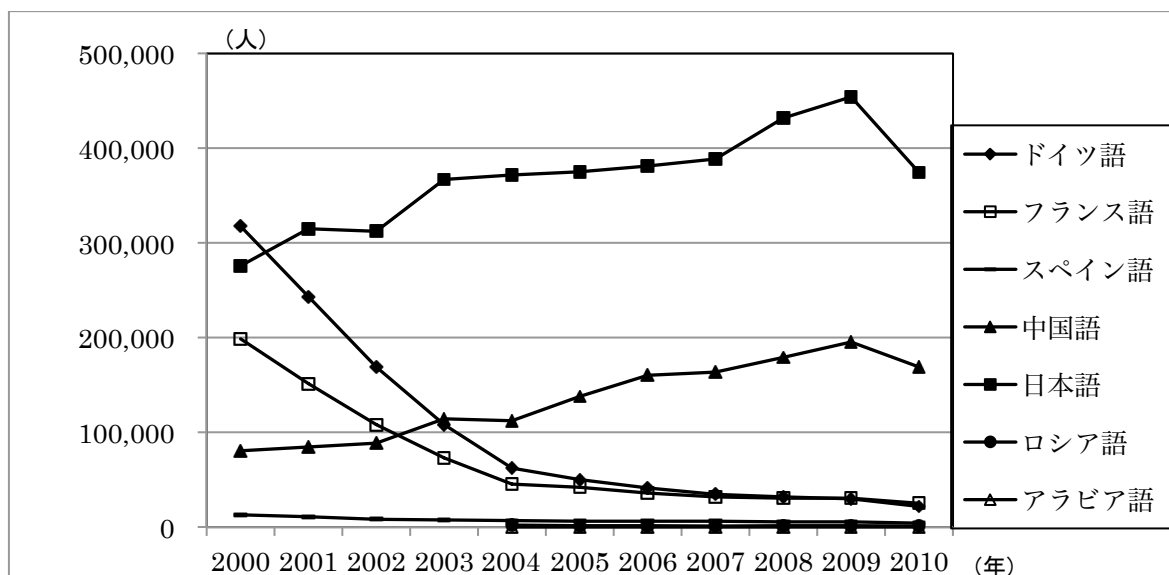


図3 韓国一般高校の第二外国語選択者数の推移 (韓国教育統計サービス, 2012)

韓国内での日本語の学習者の多いことは、韓国内で日本語の評価が高く、日本語ができることは良いこと・韓国語と日本語のバイリンガルは有益だという意識と関係していると考えられる。

このような、政策・制度面での支援と日本語の社会的評価の高さの認識が、母語継承に対する肯定性や継承の促進に影響を及ぼすものと考えられる。

一方、第3因子「韓国に対する消極性と日本人との交わり」のように、韓国社会に馴染むことの難しさも日本語の継承促進要因となって現れている。質問紙の属性で述べた韓国語を話す能力についての自己査定項目では、できる、だいたいできるが約90%、あ

まりできないが約10%、できないが0であったが、ここでは「韓国語はあまり得意ではないほうだ」の項目が要因として現れている。内訳については、当てはまる、やや当てはまる、どちらともいえないの項目で40%を占めており、日常生活には韓国語が不可欠であるため、話すことはできるが、それを自分自身得意であると感じていないことが、表れていると解釈できる。韓国語への自信のなさが、韓国人との交わりを回避し、韓国への適応に対しても消極的である傾向として表れた結果であると考えられる。

今回の調査にかかわったコミュニティを例に挙げると、すでに10年以上活動しているコミュニティや多文化家庭の催しで出会った日本人が立ち上げたコミュニティなどがあった。これは第2因子の政策とも関連するが、政府が多文化家庭の外国人配偶者に対する集まりを催すなど、日本人との交わりが簡単にできるようになっている。多文化家庭の催しへの参加条件は、在韓5年未満の者に限られているものも多く、比較的来韓後すぐに参加し、そこで日本人との出会いもあるようである。多文化家庭で出会って立ち上げたコミュニティでは子ども同伴での集まりが1週間に1回あったが、子どもたちが就園・就学し始めると、その集まりは母たちの集まりとなっている。そこから今度は、母たちが中心となり、子どもたちに日本語と接する機会(歌、読み聞かせ)や学習する会を設けるなど日本語習得に力を入れる集まりが形成されている。また、集まり以外ではメーリングリストによる情報交換を行うなど、コミュニティが母たちの生活の中心となっている。このように、日本人との交わり、日本人との情報交換によって、日本人とのネットワークは拡大していく一方、韓国人・韓国社会とのかかわりは減少していく傾向もあるようだ。

また、現在では情報手段の拡大化が進み、インターネットなどを通して簡単に日本の情報を収集することができる。本調査にかかわったコミュニティ以外にもインターネットを通して、たくさんコミュニティが結成されている。インターネットを通して日本の情報、日本の親族や友人間での情報交換も簡単に行うことができ、日本との接触を常に行いながら韓国生活を送っている人も多い。安価な料金体系で使用できるインターネット電話などの普及も、第1因子の項目にある「日本にいる親族ともよく連絡をとっている」という日本の親族との接触に影響を及ぼしているものと考えられる。

このように、日本人・日本との関わりに重点がおかれた韓国生活は、子どもへの日本語使用、日本語継承への積極性に影響を及ぼしているものと考えられる。

### 父母の相関結果

父と母の継承意識についての関係を検討するため、共通の9つの質問項目の回答に対する相関を求めた。その結果「子どもに韓国語・日本語、両方習得させたい」( $r=0.28$   $p<.05$ )、「子どもにとって韓国語-日本語バイリンガルは有益であると思う」( $r=0.33$   $p<.01$ )、「子どもには将来日本で勉強させたいと思っている」( $r=0.28$   $p<.01$ )の3つの項目<sup>xiv</sup>に対して、低いものの有意な相関が認められた。

これらの項目は、親の日本語習得に対する期待や積極的な姿勢を表している。De Houwer (1999)は、子どもの二言語発達の言語環境などは親の態度と信条に左右されると述べているが、「子どもに韓国語・日本語、両方を習得させたい」「子どもには将来日本で勉強させたいと思っている」などの相関は、父と母両方の態度・信条として、子どもへの日本語の習得を積極的に考え、日本の関心も高いことを示している。また、「子

どもにとって韓国語—日本語バイリンガルは有益である」という相関では、父母の二言語習得に対する肯定的な姿勢が伺える。

記述式の回答には、「世界的視野の広がり、就学就職の可能性が広がるから (Jm25)<sup>xv</sup>」、「将来の選択肢がひろがるから (Jm44)」、「二カ国語ができることが、子どもの自信につながる (Jm28)」などのような肯定的な回答が大半をしめた。母たちは、日本語の習得は今後の社会にも子ども自身にも有益であり、就学・就職など子どもの将来に期待し、韓国語と日本語の習得を肯定的に捉えている。また、「親子関係において、父母との真の心のやりとりができるためには韓日両言語きちんとできることが有益、無益以前に意味のあることだと思う (Jm36)」という意見も見られた。親子関係における深い絆、意思疎通のための、父母の両言語習得の必要性を感じている意見が示されている。

これらの親の日本・日本語継承に対する積極的・肯定的な姿勢が、言語の継承に影響を及ぼしていることが示唆された。

### 子どもの年齢による継承意識の差異

さらに、これらの因子が、子どもの年齢によって母の継承意識に違いがあるのかということを検証するため、第一子の年齢を基準に、ノンパラメトリック法のKruskal-Wallis検定により分析を行った。子どもの年齢は、就学レベルごとに区切ったが、中学生以上の子を持つ母が少数であったため、ひとつのカテゴリとして扱った。その結果を表3に示す。

表3 子どもの年齢による継承意識の差異

	就園前 (n = 14)		保育・幼稚園 (n = 37)		小学生 (n = 42)		中学生以上 (n = 12)		Kruskal- Wallis 検定	多重比較
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD		
I 良好な家族・親族関係	26.79	4.26	24.46	4.48	21.71	5.88	20.42	5.25	15.35**	中学生—就園前 小学生—就園前
II 韓国での政策・日本語の評価の向上	23.64	3.63	22.92	3.50	23.26	3.62	25.18	2.52	3.59	
III 韓国に対する消極性と日本人との交わり	10.00	2.99	9.38	2.77	7.69	2.81	6.75	2.26	14.67**	中学生—保育・幼稚園 中学生—就園前 小学生—保育・幼稚園

注)1. 各項目の合計は I・IIは6項目 X5点=30、IIIは3項目 X5点=15 である。

2. \*\* $p < .01$

まず、「良好な家族・親族関係」と「韓国に対する消極性と日本人との交わり」の平均値は、どちらも就園前が最も高く、その後年齢が高くなるにつれ落ちていく。また、「良好な家族・親族関係」と、「韓国に対する消極性と日本人との交わり」の2因子のみ、有意な差が認められた。有意差の認められた2因子について、すべてのペアごとに多重比較を行った結果、「良好な家族・親族関係」では、中学生と就園前、小学生と就園前に有意な差が見られた。また、「韓国に対する消極性と日本人との交わり」では、中学生と保育・幼稚園、中学生と就園前、小学生と保育・幼稚園に有意な差が認められた。この結

果より、年齢の低い子どもを持つ母ほど、夫や親族との関係が、近年はより良い方向へ向かっており、彼らも日本語継承に理解を持っていると推測できる。

母と子の接触については、Lyon(1996)が年齢の低い子どもに母の言語が影響を及ぼすことを指摘しているが、特に、子どもが社会進出を果たしていない就園前には、母と子の接触時間も長いことから、日本語継承意識が高いと考えられる。花井(2009)の調査からも、子どもの年齢による継承意識の違いについては、年齢が高くなるにつれて、学校優先の学習体勢になっていく傾向にあることを指摘している。

本アンケート調査で、子どもと日本語で話している人・子どもが日本語学習をしている人のみを対象とした質問項目「子どもと日本語を話す機会がだんだん減ってきた」では、当てはまる、やや当てはまるで60%を占めた。その理由としては、「子どもたちが幼稚園に通うようになり、韓国語が上手になったため(Jm12)」、「オリニチブ(日本での保育園に相当するもの)に通い始めたので、話す時間自体が短くなっているため(Jm79)」、「学校の勉強がたいへんになってきた(Jm82)」など、子どもの就園・就学がきっかけとなっていることが伺える。対象の子どもたちが幼稚園・小学生が多いことから、子どもが家の外に出始めると、社会の主流派言語である韓国語の使用が増加することが考えられる。就学後は韓国の学校に通わせるため、徐々に韓国語への比重が大きくなり、社会・学習言語としての韓国語を重視せざる負えないことが、子どもの年齢による意識の差に表れていると考えられる(Döpke, 1992)。

また、「韓国社会への消極性と日本人との交わり」に関しては、因子分析での結果で考察したように、韓国での居住年数が浅いほど、政策の支援を受けていると考えられており、年齢の低い子どもを持つ親は、日本・日本人との接触が多く、日本語の継承意識が高いということも一要因として考えられる。

### 総合的考察

本調査により、韓国での日本語継承促進要因は、「家族・親族との肯定的関係」、「政策の改善や日本語の社会的評価の向上」、「母の韓国への消極性と日本・日本人との交わりの増加」、そして「親の日本・日本語に対する積極的な姿勢」であることが明らかとなった。ここでは、先行研究で見出された5つの要因①「家族の二言語習得に対する理解や支援」、②「バイリンガリズム・言語継承・教育に対する積極的な親の姿勢」、③「その社会で言語の高い評価を持つなどの言語の威信性」、④「政治・歴史的背景の肯定性や政策や制度の改善などの政治・政策的要因」、⑤「社会での言語使用や社会との関わり」と照らし合わせて韓国での継承促進要因を考察する。

まず、韓国社会で日本語習得に対する「家族」の理解や支援が得られることは、大きな意義がある。解放後の韓国では「日本語」の使用さえできず、家族から日本語の使用を禁じられ、日本人ということを隠して生きている人も少なくなかった。このような戦後の状況から、現在は、韓国語・日本語両言語の習得に関して、親族の理解、夫の支援が得られるようになった。親族の前でも日本語を話すことができる言語環境も、母の継承意識を高める要因になっていると考えられる。

また、父母の意識に対する相関結果からも伺えるようにバイリンガルを有益と考え、子どもの両言語の習得を望む父母の意識、そして母の国への留学を希望するという、母の国への肯定性は、二言語習得への積極的な「親の姿勢」として表れている。この日本語習得を望む親の意識には韓国社会でのきわめて高い教育熱(有田, 2006)の影響もあるで

あろう。日本語ができることはよいことだという意識は、学校での第二外国語科目としての日本語学習者の多さ、日本の経済力にともなう日本語の価値・評価は、韓国内では高い。これは、日本語の「言語の威信性」として影響を与えていると考えられる。一方で、この高い教育熱は、就学後の学校優先の学習体制になっていく子どもの年齢による継承意識の差にも深いかわりがあると考えられる。

韓国内での外国人・結婚移民者の増加により、政府の支援・ビザ取得制度の簡素化などの政策の改善は、韓国に居住する外国人として、生活への安心感につながっている同時に、政府の支援・催しは外国人母の交流の場として、同国人との親交を深める役割も果たしているという傾向も伺われた。「多文化家庭」の催しで出会った日本人が集まり、一つのコミュニティが結成されているなどもその一例である。つまり、日本人との交流の場への積極的参加は、一方で韓国社会に対する消極性を生み出しているようだ。しかし、年齢の低い子どもを持つ母ほど、近年活発化してきている政府の多文化家庭の支援を受けており、継承意識が高いということも明らかとなっている。これは、多文化家庭という認知・認識が高まりつつある韓国社会で、外国人配偶者として、日本人母として少数派言語である日本語を継承することを肯定的に考えられる社会体制が整いつつあるとも考えられる。

韓国での日本語継承促進要因の一つとして考えられる様々な政府の制度や政策の改善は、現在、外国人親と社会での多文化に対する認識に大きな変化をもたらしている。今後、日本での在留外国人家庭・国際結婚家庭の親と子を結ぶ「言語継承・母語教育」を考えていくうえで、制度・政策改善において言語継承を考慮に入れた新たな指針の必要性が示唆されているのではなかろうか。

## 今後の課題

本調査では、アンケートによる量的な調査から、継承を促進する要因を明らかにした。この結果をもとに、引き続き面接調査を実施し、詳細な継承要因の質的な研究も必要であると考えられる。継承促進要因として導き出された結果が、韓国特有のものであるのか、また、同じ言語を使用する別の社会ではどうであるのかということも含め、日本に居住する日韓国際結婚家庭の韓国人母に対する調査をも実施し、さらなる継承要因を明らかにすることが今後の課題である。

## 注

<sup>i</sup>韓国、朝鮮という国名は、大韓民国樹立後を韓国、それ以前を朝鮮として使い分けている。

<sup>ii</sup>ここでは、「国籍および文化的背景の異なる者の婚姻」を国際結婚と呼ぶ。

<sup>iii</sup>韓国では「国際結婚家族・家庭」を「多文化家族・家庭」と呼ぶ。

<sup>iv</sup>主に「多文化家族」の母で、大学卒業以上の学歴を持ち、韓国語と韓国語以外の言語を話せる人が一定の教育を受け、各学校に行き、各国の紹介をするボランティア。現在は、学校により放課後授業として日本語を教えている人もいる。

<sup>v</sup>ここでは、タガログ語、ビザヤ語などフィリピンで使用されていることばをすべて「フィリピン語」とする。

<sup>vi</sup>在韓日本人妻とは、(1)日本の植民地支配時代に日本に居住していた朝鮮人と結婚、1945年の敗戦(朝鮮人にとっては解放)前後に夫とともに朝鮮半島に渡ったケース(2)敗戦以前から朝鮮半島に居

住していた者が朝鮮人男性と結婚、そのまま残留したケース(3)「満州」や中国に居住していた日本人女性と朝鮮人男性が結婚、敗戦後韓国へ引き上げたという3つのケースに大別することができる。このうち(1)のケースが大半を占めている。(山本, 1994,55)

<sup>vii</sup>ここでは、1965年の日韓国交正常化以後の婚姻を国際結婚とし、その国際結婚で韓国に居住する日本人女性を「日本人母」とする。

<sup>viii</sup>回収した中には、日本語を母語に持つ6名の在日韓国人の母も含まれていたため、回収数は111名となった。しかし、本調査では国際結婚を対象とするため今回の分析からは外すこととした。

<sup>ix</sup>資料1として添付。

<sup>x</sup>被験者数の検定の結果、正規分布が認められなかったため、ノンパラメトリック法のKruskal-Wallis検定を採用した。

<sup>xi</sup>因子負荷とは因子との関連性を示すもので、本調査では、0.35以上を関連のあるものとした。

<sup>xii</sup> $\alpha$ 係数は、信頼性の指標であり、係数が高いということは、信頼性が高いことを示す。

<sup>xiii</sup>その他の除外項目：・夫の親族の行事には積極的に参加する。・夫の親族(義父母など)は子どもを韓国人として見ている。・子どもが日本語を習得できる施設があれば参加させたい。・子どもが日常的に家庭の外(家族以外)で日本語を話す機会がある。・子どもがメディア(ラジオ・テレビなど)で日本語と接する機会が多い。・子どもには将来日本で勉強させたいと思っている。・子どもにとって一番重要なのは学校の勉強である。・韓国の教育は子どもの発達にとって良い影響を与えていると思う。・韓国の教育では英語が重視されているが、日本語のほうがより重要であると思う。

<sup>xiv</sup>以外の共通質問項目(韓国語を日本語訳)：・子どもが韓国語に加えて日本語を学ぶことについて親族は理解がある。・文化交流などで韓国と日本は近くなっている。・領土歴史問題などは子どもの言語使用に影響を与えないと思う。・日本語は韓国で評価が高いと思う。・韓国の教育は子どもの発達にとって良い影響を与えていると思う。・韓国の教育では英語が重視されているが、日本語のほうが重要であると思う。

<sup>xv</sup>Jmとは日本人母(Japanese mother)を指し、番号は105名の通し番号を指す。

## 参考文献

- 有田 伸(2006)『韓国の教育と社会階層 「学歴社会」 への実証的アプローチ』東京大学出版  
 石井恵理子(2000)「ポルトガル語を母語とする在日外国人児童生徒の言語教育に関する父母の意識」『日系ブラジル人のバイリンガリズム』 国立国語研究所 116-136  
 \_\_\_\_\_(2007)「JSLの子どもの言語教育に対する親の意識-ポルトガル語及び中国語母語家庭の言語選択-」異文化間教育学会編『異文化間教育』第26号 異文化間教育学会 27-39  
 馬越 徹(1994)「韓国」『21世紀をめざす世界の教育-理念・制度・実践-』九州大学出版会 pp.29-45  
 纒坂英子(編)(2007)『韓国における日本語教育』三元社  
 大谷泰照他(2004)『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築に向けて』東信堂  
 加地伸行(1990)『儒教とは何か』中央公論社刊  
 小林孝行(1986)「戦後の在韓日本婦人についての基礎的研究」『福岡教育大学紀要』第2分冊、社会科学編21-36  
 瀬地山角(1996)『東アジアの家父長制』勁草書房  
 中島和子(2001)『バイリンガル教育の方法 12歳までに親と教師ができること』アルク  
 花井理香(2009)「日韓国際結婚家庭児の日本語の継承-日本人母の視座を通して-」『同志社女子大学大学院文学研究科紀要』第9号 53-73

- \_\_\_\_\_ (2010) 「韓国の言語・教育政策と日本語の継承-在韓日本人妻と韓日国際結婚家庭を中心として-」 『言語政策』 第6号 日本言語政策学会 19-30
- 山本かほり(1994) 「ある『日本人妻』の生活史-日本と韓国の狭間で-」 『女性学評論』 第8号 神戸女学院大学女性学インスティテュート 55-85
- 山本雅代(2010) 「バイリンガリズム-モノリンガルの視点からの脱却」 西原鈴子(編) 『言語と社会・教育』 朝倉書店pp.193-212
- De Houwer, A. (2009). Bilingual first language acquisition. Clevedon : Multilingual Matters.
- \_\_\_\_\_ (1999). "Environmental factors in early bilingual development: The role of parental beliefs and attitudes." *Bilingualism and Migration*, pp.75-95
- De Klerk, V. (2000). "To be Xhosa or not be Xhosa...That is the Question." *Journal of Multilingual & Multicultural Development*, 21(3),198-215
- \_\_\_\_\_ (2001). "The cross-marriage language dilemma: His language or Hers?" *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*,4(3), 197-216
- Döpke, S. (1992). *One Parent One Language : An Interactional Approach*. Amsterdam: John Benjamins.
- Harding-Esch, E. & Riley, P. (2003). *The bilingual family :A handbook for parents*, 2<sup>nd</sup> ed. Clevedon: Multilingual Matters. (翻訳 『バイリンガル・ファミリー』 (2006). イーディス・ハーディング=エッシュ、フィリップ・ライリー著、山本雅代訳、明石書店)
- Lyon, J. (1996). *Becoming Bilingual : Language Acquisition in a Bilingual Community*. Clevedon : Multilingual Matters.
- Okita, T. (2002). *Invisible work: Bilingualism, language choice and childrearing in intermarried families*. Amsterdam: John Benjamins.
- Yamamoto, M. (2001). *Language use in interlingual families: A Japanese- English sociolinguistic study*. Clevedon : Multilingual Matters.
- \_\_\_\_\_ (2002). "Language use in families with parents of different native languages: An investigation of Japanese-non-English and Japanese-English families." *Journal of Multilingual & Multicultural Development*, 23(6),531-554
- \_\_\_\_\_ (2008). "Language use in Interlingual families: Do different languages make a difference?" *International Journal of the Sociology of Language*, 189, 133-148
- 왕한석(Wang Hahn-Sok)(2007). 국제결혼이주여성의언어적응에관한인류학적연구.(『국제結婚移住女性の言語適応に関する人類学的研究』) 교문사
- 정은희(JeongEun-Hee)(2004). 농촌지역국제결혼가정아동의언어발달과언어환경.(「農村地域国際結婚家庭の児童の言語発達と言語環境」) 언어치료연구, 12(3), 33-52
- 황상심(Hwang Sang-Shim), 정옥란(Jeong Ok-Ran)(2008). 농촌지역다문화가정아동들의언어특성관련상관연구.(「農村地域国際結婚家庭児童의言語特性關連 相關研究」) 언어치료연구, 17(1),81-102

## 参考サイト

- 교육통계서비스 (韓国教育統計サービス) <http://cesi.kedi.re.kr/index.jsp>(2012.2.6)
- 국가통계포털 (韓国国家統計情報) <http://www.kosis.kr>(2012.2.6)

## < 追記・謝辞 >

本研究は、2009年度異文化間教育学会研究奨励費を受け、実施いたしました。また、調査にご協力いただきました在韓日本人母の皆様に感謝申し上げます。

## 資料 1

<質問項目> 5 件法を使用 (5. あてはまる、4. ややあてはまる、3. どちらともいえない、2. やや当てはまらない、1. あてはまらない)

## II. 継承の要因

【あなたの韓国での家族・親族についてお答えください。】

1. 子どもが韓国語に加えて日本語を学ぶことについて夫の支援がある。
2. 子どもが韓国語に加えて日本語を学ぶことについて夫の親族(義父母等)は理解がある。
3. 夫の親族の前で夫や子どもと韓国語以外の言語を自由に話すことができる。
4. 夫の親族の行事には積極的に参加する。
5. 子どもの名前は夫婦で決めた。
6. 夫の親族(義父母など)は子どもを韓国人として見ている
7. 日本にいる自分の親族ともよく連絡をとっている。

【あなたの韓国での生活についてお答えください。】

8. 韓国人より日本人との付き合いが多い。
9. 韓国語はあまり得意ではないほうだ。
10. 韓国にあまり適応していないと感じている。
11. 家庭外で日本人・在日として知られたくない時がある。  
(4 または 5 と答えた方、なぜですか。理由： )
12. 韓国で日本人・在日として差別されたことがある。  
(4 または 5 と答えた方はどんな時か具体的に教えてください。状況： )
13. 入管制度(ビザ取得)などが改善されてきている。
14. 政府や自治体の多文化家庭(共生)の支援で以前より生活がしやすくなった。
15. 文化交流などで韓国と日本は近くなってきていると感じる。

【子どもの言語についてお答えください。】

16. 子どもの言語について夫と話し合う。
17. 子どもに韓国語・日本語、両方習得させたい。
18. 子どもが日本語を習得できる施設があれば参加させたい。  
(日本語を特別に教える学校など)
19. 子どもが日常的に家庭の外(家族以外)で日本語を話す機会がある。
20. 子どもがメディア(ラジオ・テレビなど)などで日本語と接する機会が多い。
21. 日本語は韓国で評価が高いと思う。
22. 子どもが日本語で日本にいる親族と話せるようになってほしい。
23. 子どもにとって韓国語-日本語バイリンガルは有益であると思う。  
(なぜそう思いますか。理由を教えてください。理由： )
24. 子どもには将来日本で勉強させたいと思っている。  
(日本以外にも勉強させたいと思っている国はありますか?  
①ある(国名 ) ②なし )
25. 領土・歴史問題などは子どもの言語使用に影響を与えないと思う。



【子どもの教育についてお答えください。】

26. 子どもにとって一番重要なのは学校の勉強である。  
 27. 韓国の教育は子どもの発達にとって良い影響を与えていると思う。  
 28. 韓国で日本語ができることはよいことだと思う。  
 (4または5と答えた方、理由を教えてください。  
 理由： )  
 29. 子どもと日本語を話していない方は、理由を教えてください。  
 ( )  
 30. 韓国の教育では英語が重視されているが、日本語の方がより重要であると思う。

【子どもと日本語を話す方・子どもが日本語学習をしている方のみお答えください。】

31. 公共の場で子どもと日本語で話す。  
 (子どもと家庭内で日本語を話している方で1, 2, 3と答えた方理由を教えてください。  
 理由： )  
 32. 子どもと日本語を話す機会がだんだん少なくなってきた。  
 (4または5と答えた方は、その理由をお書きください。  
 理由： )  
 33. 子どもの日本語学習についてお伺いします。  
 (1)第一子 ①している ②していない(理由 )  
 (2)第二子 ①している ②していない(理由 )  
 (3)第三子 ①している ②していない(理由 )  
 34. 最近子どもが日本語を学習する時間が少なくなってきた。  
 (4または5と答えた方、その理由をお書きください。  
 理由： )  
 35. 家庭で使用している日本語学習方法(過去も含む)にすべて○をつけてください。  
 ①日本の絵本 ②日本の教科書・問題集 ③日本の通信教育  
 ④韓国での教材学習(韓国公文(くもん)など) ⑤その他( )  
 36. 日本語を学習するにあたり、一番難しいと感じることはなんですか。  
 ( )  
 37. 子どもと日本語を話す理由を教えてください。  
 ( )

(韓国人父用：筆者訳)

1. 子どもに日本語・韓国語、両方習得させたい。  
 2. 子どもにとって韓国語と日本語のバイリンガルは有益であると思う。  
 3. 子どもが日本語に加えて韓国語を学ぶことについてあなたの親族は理解がある。  
 4. 文化交流などで日本と韓国は近くなってきていると感じる。  
 5. 領土・歴史問題などは子どもの言語使用に影響を与えないと思う。  
 6. 日本語は韓国で評価が高いと思う。  
 7. 家庭外で日本語を話しにくい社会だと思う。  
 8. 韓国の教育は子どもの発達にとって良い影響を与えていると思う。  
 9. 韓国の教育では英語が重視されているが、日本語の方がより重要であると思う。  
 10. 子どもには将来日本で勉強させたいと思っている。  
 (韓国以外に勉強させたいと思っている国はありますか?  
 ①ある(国名 ) ②なし)